

2023 年度の政務調査活動の実績は以下の通り

1) 防災行政について

災害発生時のデマへの対応

避難所環境整備「TKB」、体育館のエアコン設置状況と活用可能な補助金制度

福祉避難所および子ども福祉避難所の県内の指定状況、1.5 次避難所の開設目的と運用状況

早期避難のための DoNet、Nnet の情報提供のありかた

指定暑熱避難施設の指定・開放、熱中症対策のための福祉施策活用

能登半島地震の被害実態

耐震改修

県内の改修率、段階的改修制度および非木造耐震改修制度の県内の採用状況および補助金額の実態、低コスト工法の施行状況、新々耐震基準以前の家屋に対する耐震改修助成制度の全国の状況

難病患者の災害時個別支援計画作成状況と課題

防災協力農地の制度、全国の指定および運用状況

仮設住宅建設用地確保と仮設住宅の再利用状況

2) 原発問題について

汚染水処理と漁業等への影響、および風評被害の影響、海洋放出以外の処理方法

3) マイナンバー制度について

医療機関および行政でのトラブルの実態、紙の保険証廃止の影響

4) 気候危機について

県脱炭素社会推進アクションプラン進捗状況と課題

断熱リフォーム制度の県内の採択状況と課題、全国の先進事例調査

環境問題と子どもの意見表明

5) 農業振興について

緑の食料システムと有機農業の推進

農福連携 県内と全国の状況

- 6) 子育て支援について  
こどもの医療費助成 県の支援実態  
学校給食費無料化推進のための課題
- 7) 教育行政について  
標準授業時数を越える余剰時数の現状と削減のための方策  
教員の働き方改革、教員の時間外労働の実態、給特法改正  
臨時教員不足の実態と採用問題  
教員確保のための採用方法の検討、教員定数増員  
県版学力テストの全国実施状況（対象、課目、費用、実施していない理由）  
学びの多様化学校の全国の状況
- 8) インボイス制度について  
県内の事業者への影響
- 9) 物価高騰対策について  
電気代引き下げ
- 10) 公共交通問題について  
ライドシェアの問題点  
自動運転バスの実証実験状況と安全性  
予土線等のクロスセクター効果  
地域公共交通活性化再生法に基づき設置される「再構築協議会」  
運転手不足解消の手立て  
交通権・移動権保障  
ウォーカーブルシティ 世界の流れおよび国交省の施策
- 11) 平和行政について  
嶺北地方等の低空飛行訓練、米軍機墜落事故等  
ビキニ事件と被害者救済  
特定利用港湾選定に関するデメリットおよび危険性  
戦争遺跡の平和的活用
- 12) 生活保護行政について  
物価高騰対策における支援 商品券など収入認定に関する厚労省の見解  
金銭管理と人権侵害状況

## 自家用車使用実態

- 13) 林業振興について  
皆伐規制、森林環境税使途、人材育成（高知版フォレスター）  
森林・山村多面的機能発揮対策交付金の使途  
木材建築の今後の可能性
- 14) 財政について  
地方財政対策、2024年度政府予算案の特徴
- 15) 介護保険制度について  
介護保険制度の今後の動向と自治体における第9期介護保険事業の改善
- 16) 移民および外国人労働者への支援、人権問題について